

2020年1月21日
REDD+国際セミナー
東京大学 伊藤謝恩ホール

パネルディスカッション 導入報告 「カンボジア JCM REDD+の事例」

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
浦口あや

auraguchi@conservation.org

CONSERVATION
INTERNATIONAL

Japan



民間参画のパターン

国際移転 $\xrightarrow{\text{No}}$ ホスト国のNDCに貢献

↓ Yes

いずれのパターンも重要であり必要。

	資金規模	リスク	期待される クレジット単価
事業を立ち上げる			
事業に途中から参加？	∨	∨	∧
クレジット購入			

Cambodia JCM REDD+

- カンボジア環境省 + 三井物産 + CI

ビジネスモデル概要

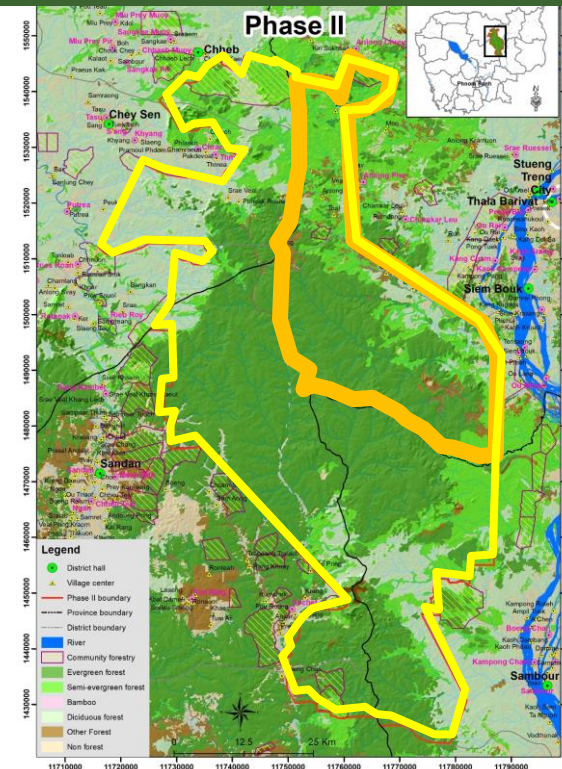
Phase 1

- PLWSのStung Treng州内、12万ヘクタール
- 三井物産
 - 初期投資＋社会貢献
 - クレジットをカンボジア政府から取得
 - クレジット追加取得対価分が将来の活動資金に
- カンボジア政府＋CI
- 保護区管理＋コミュニティ開発

Phase 2

- PLWS全域、43万ヘクタール
- 三井物産
 - クレジットの取得を継続
- カンボジア政府＋CI **GoC + CI**
 - 森林管理＋コミュニティ開発を継続

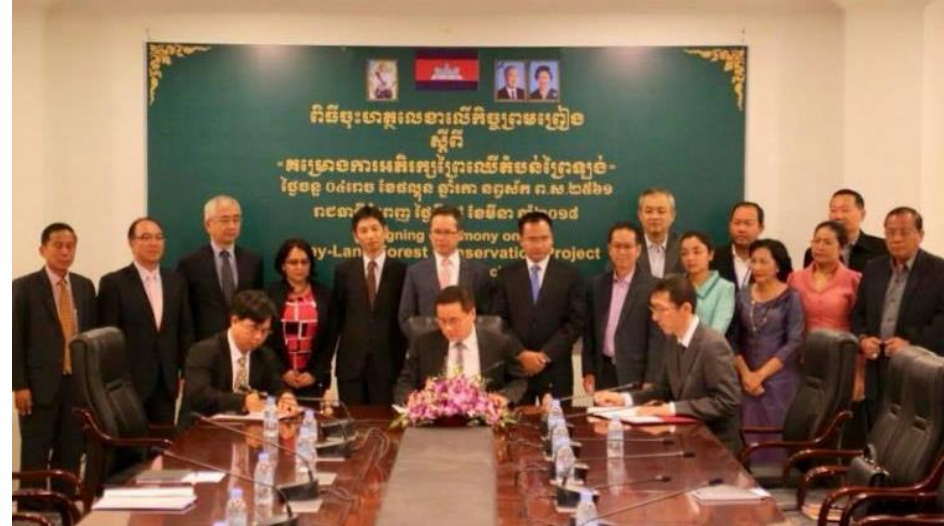
プレイ・ロング野生生物保護区 Prey Lang Wildlife Sanctuary (PLWS)



現在の状況 (1/2)

□ 全体

- 2018年3月に契約締結、事業開始



□ 現地での取り組み

- 保護区管理(取り締まり等)を実施中
- 生計向上の取り組みを実施中



現在の状況 (2/2)

□ REDD+関係

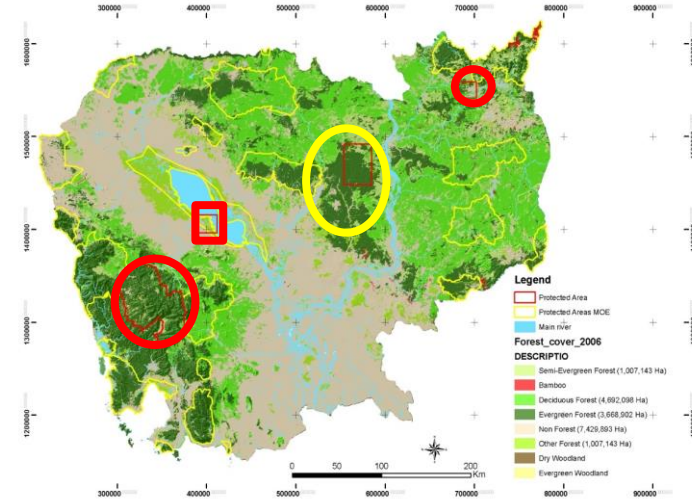
- JCM REDD+ガイドライン
 - 2018年5月承認(第一号)
- 方法論
 - 2019年4月初回提出(その後、8月、10月、11月に再提出)
 - 今月中に承認と期待
- PDD
 - 完成まであと一息
- Nesting
 - Technical NoteがカンボジアのREDD+ Task Forceより出され、2021年1月にすべてのプロジェクトがネスティングされる計画
- モニタリング・検証
 - 第一回を2021年初に予定

これまでの経緯・鍵となっている点(①～⑤)

①土台

□ ホスト国政府との関係

- 森林分野のJICA専門家が長く駐在。
- CIカンボジアは他地域で長年活動。政府とのMOU有り。



□ 現地関係者の強い関心

- カンボジアの社会・経済に重要な森林。
- カンボジア政府からCIカンボジアに取り組みの打診。

□ 現地の土地勘

- GEC(環境省)のFSを実施。
- 別資金で2015年～2年間、小規模なコミュニティ支援。

②パートナーシップ構築

□ 始まり

- 2015年春に三井物産からCIジャパンに連絡。
- 手探り状態で一から関係構築。

□ 契約締結に向けた調整

- 三井物産とCIジャパンが窓口になり、カンボジア政府、CI本部(米国)及びCIカンボジアと調整。
- カンボジア政府との細かな連絡は、CIカンボジアと三井物産プノンペンがサポート。

- 参考:2016年春、カンボジア政府の体制変更により、カウンターパートが森林局から環境省(MOE)に変更。プレイロングは野生保護区に制定。

③方法論

□ 方法論の内容の調整

➤ カンボジア側

- MOEと方針を相談の上でCIがドラフト。
- CIカンボジア及びJICA専門家がフォロー。
- MOE常駐の国連職員経由でも意見を吸い上げ。
- REDD+を実施している他NGOとも情報・意見交換。

➤ 日本側

- 林野庁、環境省、MURC、IGESが内容をチェック。CIジャパンの相談に対応(大変に助かりました)。

④ ネスティング

- Recommendationsを作成するためにUNDPがコンサルタントを起用(2019年半ば～)。
 - CI及び三井物産もコンサルテーションを受け、数回やりとり。

- Technical Noteが昨年末に関係者に発表され、全プロジェクトが2021年1月にネストされることに。
 - 方法論とPDDの改訂、検証時期などを再検討。

⑤ 森林減少を止めるための取り組み

□ 保護区管理

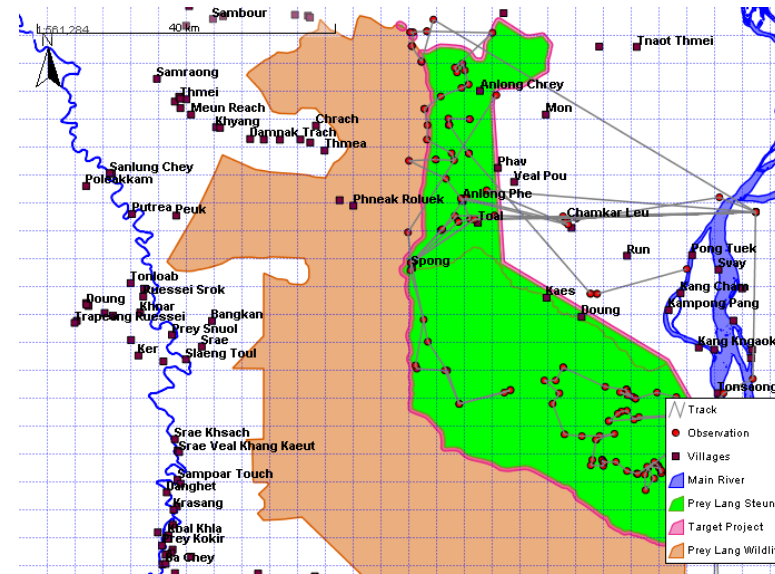
- 取り締まり: 計画作成、レンジャーの各種研修、予算管理等
- 連携強化: 中央環境省、州環境局、CIカンボジア間で定例会議開催

□ コミュニティ生計向上

- 稲作収量・品質向上
- エコツーリズム
- バットグアノ、はちみつ、樹脂等

□ 別資金による補完

- 保護区管理の基盤強化。
- 小規模ビジネスの基盤構築



⑥ 定期的な報告・コミュニケーション

□ 三井物産←CI

- 州環境局作成の取り締まりに関する報告(毎月)
- 取締り改善用に作成している森林状況報告(乾季は毎月)
 - 衛星 (Sentinel) + ドローン + 現地
- 活動・財務報告(6ヶ月に1回)
(透明性を保ち、溜まる前に問題を共有できるのは重要)

□ MoE、三井物産、CI

- 約四半期会合@プノンペン

モデルが成立するために必要なこと

□ ホスト国内での関係者との調整

- ホスト国政府
- 国際機関
- REDD+に関わる他プレイヤー(カンボジアの場合はNGO)

□ 現地で森林減少を止める(簡単ではない)

- 止めたいと真剣に思っている人たち
- 直接的なステークホルダー(地元住民、州政府)に近い人たち
- 森林保全・管理、生計向上策(例えば稲作)等、必要分野の専門家

モデルが成立するために必要なこと

□ 高リスクへの対応・準備

- パートナー間での透明性ある情報共有：高リスクな事業であり、問題は小さいものから大きいものまで多々有り。

□ 予算のフレキシビリティ

- 活動が多岐に渡り、ホスト国の環境はダイナミックでもあり、想定できなかったこと、想定と違うことが出てくる。
- 当初予算では不足する場合の追加予算の獲得、予算配分の変更が必要になる場面が多い。

□ クレジット需要

REDD+支援活動への民間参画を推進するためには、何が必要か？

□ 民間企業

- 小規模な需要・資金：クレジットを購入する
- 大規模な需要・資金：パートナー候補との対話を試みる

□ 政府

- クレジット需要を増やす（大規模な国際排出権Market（例：国際航空Offset制度）で使用できるようにする。目標達成に向けた道筋を明確にする。）
- リスクを低減するスキーム
 - 日本政府等によるJCMクレジットの引き取り？
 - 他スキームとの互換性
- 方法論に関するテクニカルな負担を低減
 - サポートは大変にありがたかったです。
 - 第2号からは負担が減るよう工夫。既存方法論の利用促進等。
- ホスト国政府との関係サポート
 - JICA、大使館